

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

ケアパートナー株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,380,311	流動負債	3,046,045
現金及び預金	1,231,352	未払金	962,273
売掛金	1,955,670	関係会社短期借入金	1,500,000
貯蔵品	10,536	リース債務	1,516
立替金	4,969	未払法人税等	32,064
前払費用	161,854	未払事業税等	7,646
その他	17,122	未払消費税	3,767
貸倒引当金	△ 1,194	関係会社未払金	26,909
固定資産	2,349,280	関係未払利息	394
有形固定資産	1,183,202	未払事業所税	1,077
建物	519,372	預り金	126,710
建物附属設備	516,906	賞与引当金	383,685
構築物	14,412	固定負債	381,835
工具器具備品	113,047	リース債務	2,556
リース資産	4,072	退職給付引当金	366,523
建設仮勘定	15,390	役員退職慰労引当金	425
無形固定資産	97,549	株式給付引当金	12,329
電話加入権	4,300	負債合計	3,427,880
ソフトウェア	63,348	純資産の部	
その他	29,901	株主資本	2,301,712
投資その他の資産	1,068,528	資本金	100,000
差入保証金	749,219	利益剰余金	2,201,712
長期前払費用	26,370	その他利益剰余金	2,201,712
繰延税金資産	292,938	繰越利益剰余金	2,201,712
		純資産合計	2,301,712
資産合計	5,729,592	負債及び純資産合計	5,729,592

個別注記表

(自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。（ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成 28 年 4 月以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法）

建物・構築物 3～47 年

工具器具・備品 3～15 年

(2) その他無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当期末における期末要支給額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の親会社株式の給付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

計上時に費用処理しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

介護保険サービスの提供によるもの・・・サービスの提供且つ給付請求実施により計上
それ以外のもの・・・契約基準、検収基準により計上

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

6. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債務 0百万円

短期間で決済されるため、時価は簿価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 7百万円

営業費用 3百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益 0百万円

営業外費用 1百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	18,800株	一株	一株	18,800株